

事務局資料

～直接金融に関する中間とりまとめの進捗報告について～

2022.9.20

中小企業庁 財務課

中小企業と投資家の接点強化（中小企業におけるエクイティ・ファイナンス活用に係る広報（手引きの作成等））

1. 中間とりまとめにおける記載（第3章-2. 中小企業と投資家の接点強化）

（2. 中小企業と投資家の接点強化）

（1）中小企業におけるエクイティ・ファイナンス活用に係る広報（手引きの作成等）

…中小企業によるエクイティ・ファイナンスの活用全般について、段階的に広報活動を充実させていくことが重要ではないか。そして、まず第一歩として、①中小企業によるエクイティ・ファイナンス活用に関する基礎的な利用しやすい手引きの作成に着手すべきではないか。



2. 進捗状況

- ① **エクイティ・ファイナンスの基本的な仕組みをまとめた基礎的な手引き**を作成予定。
- ② その具体的な内容については、有識者のご意見も踏まえ、**エクイティ・ファイナンスへの理解の低い中小企業にとって関心のあるポイント**を中心にわかりやすくまとめる予定。
- ③ また、活用を検討する際の相談窓口を一覧の形で示すことで、エクイティファイナンスに関心を持った中小企業が実際に相談しやすくなるようなものとする。

中小企業における挑戦志向の後押し（中小企業における挑戦機運の醸成）

1. 中間とりまとめにおける記載（第3章-3. 中小企業における挑戦志向の後押し）

（3. 中小企業における挑戦志向の後押し）

（1）中小企業における挑戦機運の醸成

① 中小企業が切磋琢磨できる環境の整備
（後継者支援ネットワークの創設等）

…まずは事業承継支援において、事業を引き継ぐ後継者（候補を含む。）に着目し、① 後継者同士をつなぎ、後継者と各種の支援機関とをつなぐ、後継者支援ネットワークの創設を検討すべきではないか。

② 事業承継・M&A の推進とサーチ・ファンドへの支援

…既に2021 年11 月から中小機構のファンド出資事業においてサーチ・ファンドへの支援を開始したところであるが、日本においてサーチ・ファンドの取組はまだ緒に就いたばかりであり、② 国内外の取組の状況等を注視して引き続き必要な支援に取り組んでいくことが必要である。

2. 進捗状況

① 令和5年度概算要求において、**後継者の掘り起こし並びに先輩経営者等を巻き込んだコミュニティやネットワークの構築、家業を活かした新規事業アイデアを競うピッチイベントの開催**のための予算を要求中。

② **中小機構が2022年8月1日に「ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合」、8月10日に「地域未来共創 Search ファンド投資事業有限責任組合」に出資を行う組合契約の締結を**発表。

(参考) 中小企業が切磋琢磨できる環境の整備 : 「アトツギ甲子園」の取組拡大

- 「アトツギ甲子園」は、全国各地の**中小企業の後継者**を対象として、家業を活かした**新規事業アイデアを競うピッチイベント**。中小企業の承継がビジネスチャンス・成長の機会であるという社会的機運の醸成とを目的に、令和2年度から開催。ファイナリスト等はメディアへの露出も多く、**現経営者をはじめとする社内外における新規事業への理解向上**にもつながっている。
- 今後は、各地域での予選を充実させ、地域における機運醸成・後継者の掘り起こしを進めるとともに、参加者の**新規事業計画の磨き上げ支援等**を行う予定。



最優秀賞者やファイナリストへの特典

- ✓ 公式サイトの特設ページでの紹介の他、複数のメディアにも掲載
- ✓ ピッチイベントで発表した新規事業アイデアの事業化に向け販路開拓等に取り組む際、持続化補助金の新陳代謝枠（上限200万円補助・補助率2 / 3）の申し込みが可能 など

昨年度のファイナリスト



(参考) サーチファンドへの支援：中小機構ファンド出資事業からの出資

- 中小機構が2022年8月1日に「ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合」、8月10日に「地域未来共創 Search ファンド投資事業有限責任組合」に出資を行う組合契約の締結を発表。

【出資スキーム】

例：ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム
投資事業有限責任組合

中小機構その他のLP出資者
(有限責任組合員)

出資

分配

出資・GP（無限責任組合
委員）として業務執行

GP（無限責任組合員）

・(株)Japan Search Fund Accelerator
・野村リサーチ・アンド・アドバイザリー(株)

投資事業有限責任組合
(サーチファンド型ファンド)

投資

回収

中小企業

サーチャー

分配・成功報酬

発掘

発掘・経営

中小企業における挑戦志向の後押し（中小企業におけるガバナンスの構築・強化）

1. 中間とりまとめにおける記載（第3章-3. 中小企業における挑戦志向の後押し）

（3. 中小企業における挑戦志向の後押し）

（3）中小企業におけるガバナンスの構築・強化

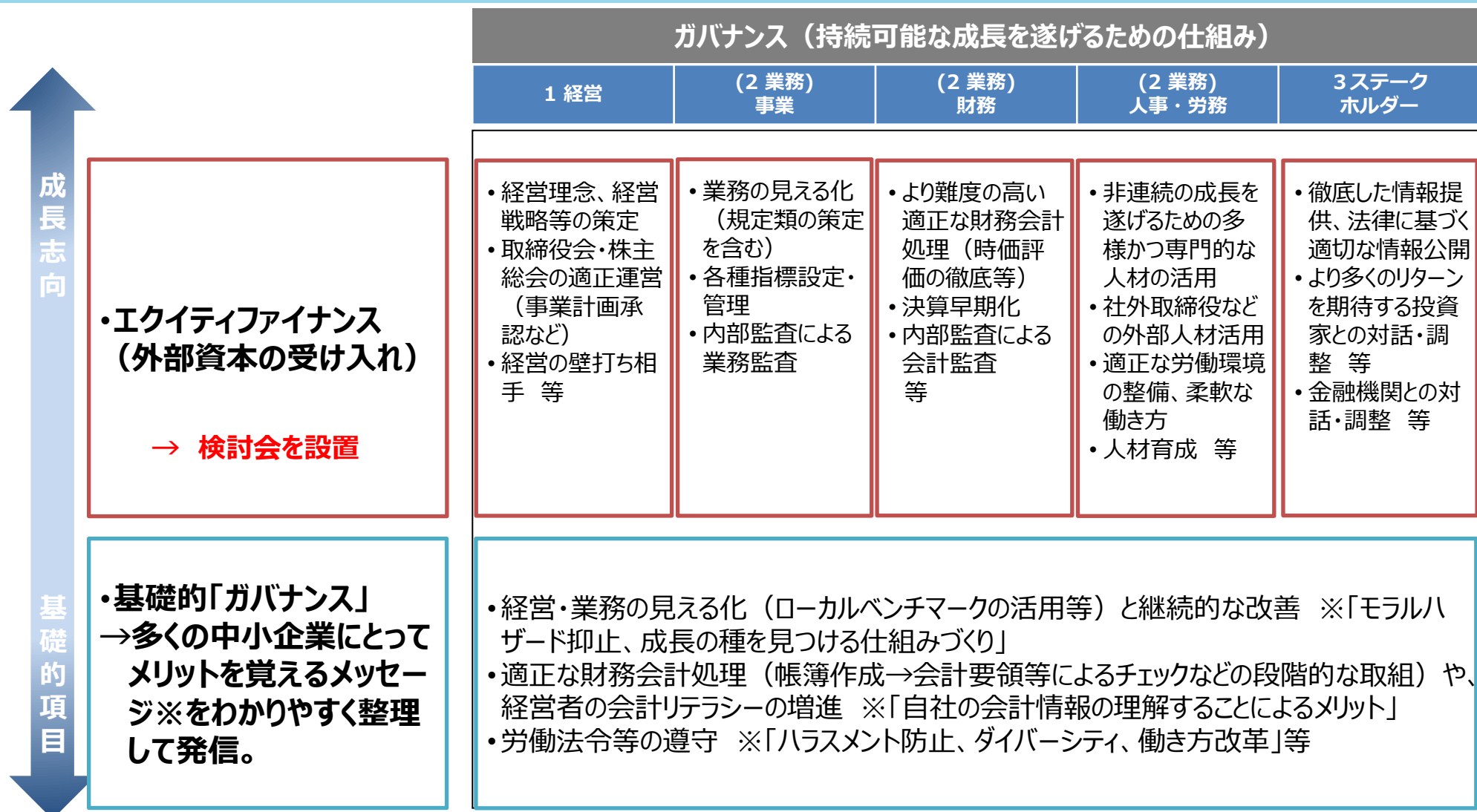
…したがって、①ガバナンスを構築・強化すべきターゲット、求められるガバナンスの内容、促進策等について、ファミリー企業などの中小企業の特徴を踏まえて、更に専門的かつ具体的な検討が必要である。

2. 進捗状況

- ① **中小企業が持続可能な成長を遂げるためのガバナンスについて具体的な議論を行う。**
- ② エクイティを受け入れて成長を実現している中小企業が求められる水準のガバナンスを整理する。

(参考) 中小企業の成長を促すためのガバナンス構築 (論点)

- 持続可能な成長を遂げるために中小企業にガバナンスの向上を求める必要があるのではないか。
- そのうえで、広く中小企業に求める**基礎的なガバナンス**と、**エクイティ受け入れ**といった**具体の経営課題**に応じて**必要となる高度なガバナンス**を整理してはどうか。



中小企業向け投資の後押し（投資リターン確保に係る特例的な支援措置の創設）

1. 中間とりまとめにおける記載（第3章-4. 中小企業向け投資の後押し）

（4. 中小企業向け投資の後押し）

（1）投資リターン確保に係る特例的な支援措置の創設

…こうした状況を踏まえると、上記3. のとおり、中小企業の挑戦志向を後押しすることで、中小企業の成長性を高めることが当然に必要なではあるが、一方で、中小企業向け投資の活性化によって中小企業の成長志向が後押しされる側面もあるため、①中小企業向け投資の呼び水として、中小企業向け投資の低い投資リターンを如何に補うかといった観点からの支援も同時に行うべきである。

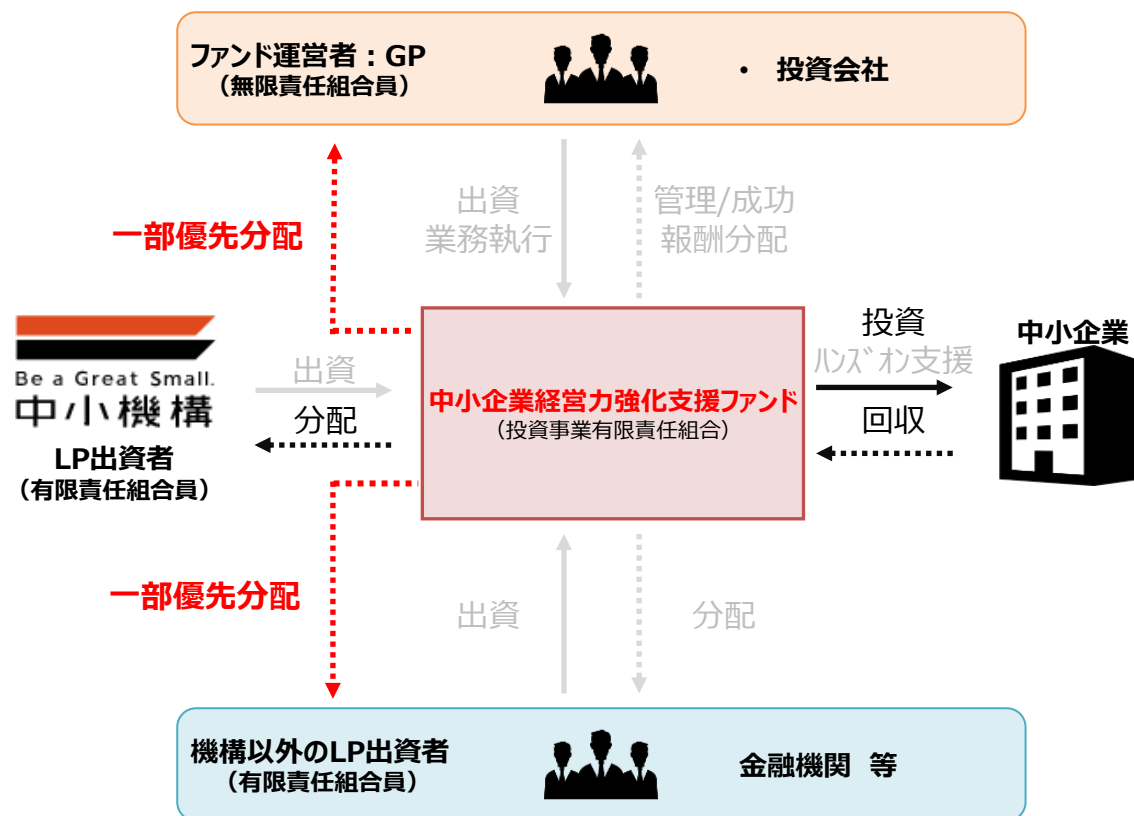
2. 進捗状況

- ① 中小企業向け投資の低い投資リターンを補うべく、**中小機構の「中小企業経営力強化支援ファンド出資事業」等で他の投資家に優先分配を行える仕組みを創設する予定**。関係者間で制度詳細について整理を進めているところ。

(参考) 投資リターン確保に係る特例的な支援措置：民間出資者への優先分配

- 中小企業基盤整備機構が出資するファンドについて、民間出資者に優先分配する仕組みを創設予定。
- 具体的には、出資総額に対する組合員に分配された金額の累計額の比率が100%を上回った時点以降に行う組合財産の分配について、中小企業基盤整備機構が出資比率に応じて得られる分配額の一部を、他の組合員に対して優先的に分配する。

中小企業経営力強化支援ファンド（優先分配）のスキーム



中小企業向け投資の後押し（中小企業のグループ化への支援（日本政策金融公庫による融資制度等の活用、出資支援の検討））

1. 中間とりまとめにおける記載（第3章-4. 中小企業向け投資の後押し）

（4. 中小企業向け投資の後押し）

（2）中小企業のグループ化への支援（日本政策金融公庫による融資制度等の活用、出資支援の検討）

…このため、①投資事業有限責任組合の形態を代替し得る、比較的新しい投資形態としてのグループ化については、こうした取組の更なる活性化に向けて、出資資金の調達への支援を呼び水的に行うべきである。



2. 進捗状況

- ① 事業者、金融機関等へのヒアリングも行いながら、その具体的な方法については検討中。
- グループ化する目的や範囲（事業ポートフォリオ）、想定されるリターンやリスクの特性なども踏まえ、引き続き適切に検討を行う。

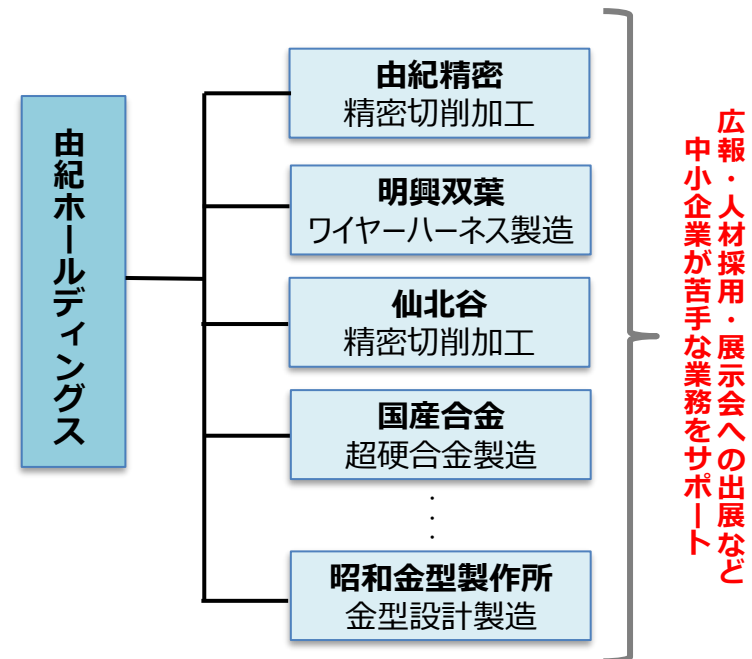
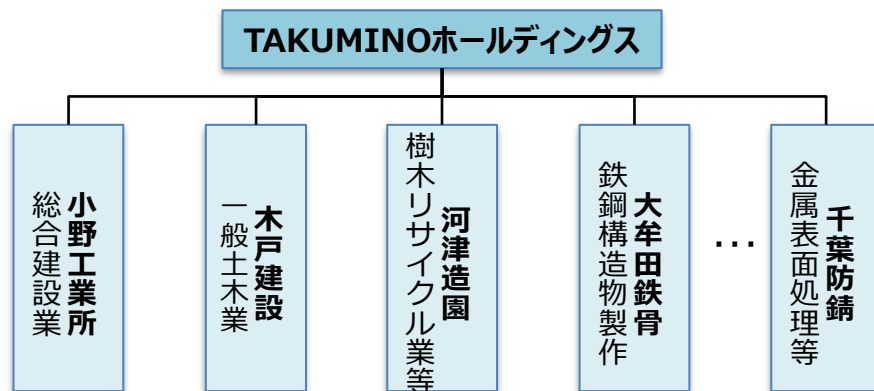
(参考) 中小企業向け投資の後押し：中小企業のグループ化への支援①

1.TAKUMINOホールディングス株式会社

- 福島県を地盤とする1889年創業の総合建設会社の小野社長は、建設業における二つの「担い手不足」(「施工管理技術者・技能労働者の不足」、「地域中小建設事業者の後継者の不足」)を解消し、建設業の構造革新を目指して、2019年に「TAKUMINOホールディングス」を設立。
- ホールディングスの人事、会計制度等のインフラを各社へ展開することにより業務改善を実施。業務改善により得られた利益を社員教育、設備投資、研究開発等に再投資し、グループ全体の成長を目指す。

2.由紀ホールディングス株式会社

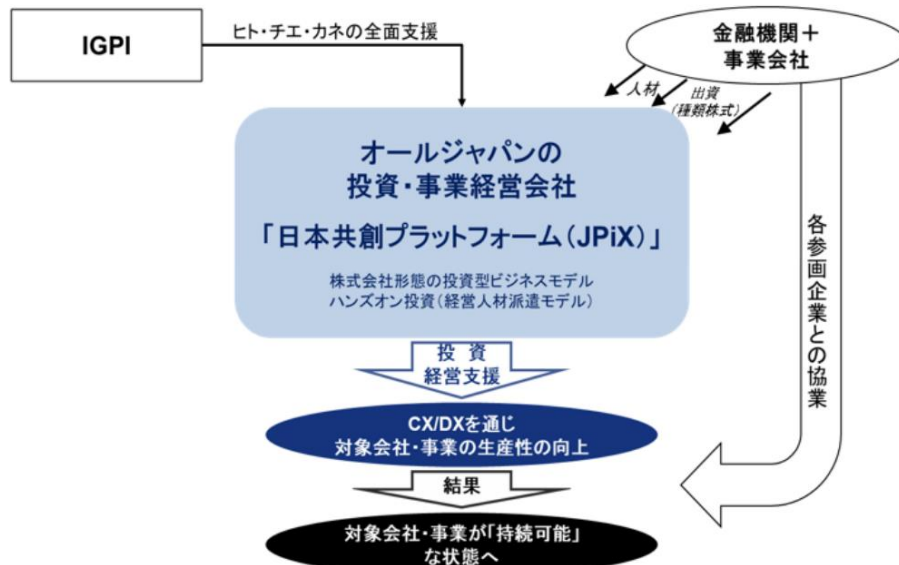
- 精密加工等を営む「由紀精密」の三代目社長の大坪正人氏は、日本の中小製造業が持つ優れた要素技術の消滅を防ぎたいという思いから、同社で培ってきたノウハウを他の中小製造業に提供することを目指して、2017年10月に「由紀ホールディングス」を設立。
- 中小企業の集合体を作ること、中小企業単独では保有できないようなインフラや、広報、人材採用、海外展開・販路開拓等の機能を充実させ、個社は技術開発に集中。



(参考) 中小企業向け投資の後押し：中小企業のグループ化への支援②

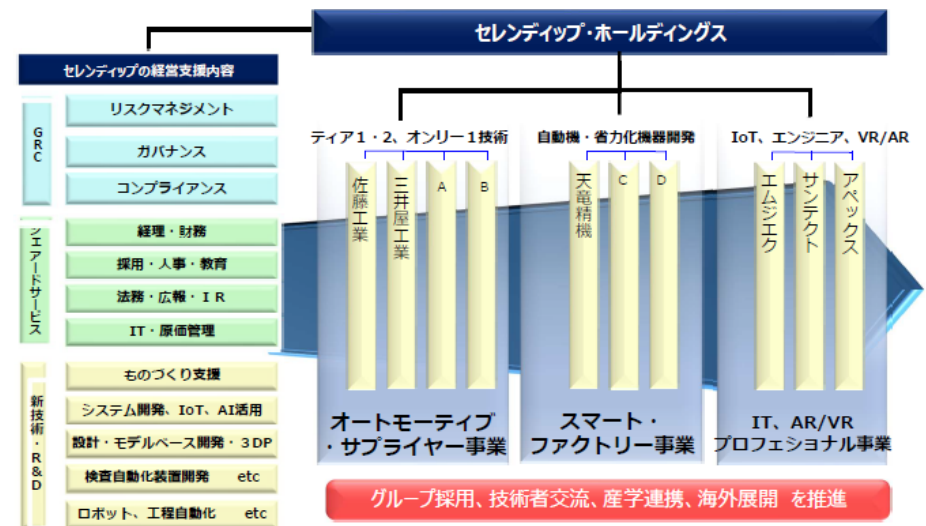
3. 株式会社日本共創プラットフォーム

- 2020年5月、株式会社経営共創基盤（IGPI）が設立。伊予銀行、群馬銀行、KDDI、埼玉りそな銀行、商工組合中央金庫、三井住友信託銀行、山口フィナンシャルグループ、ゆうちょ銀行が無議決権株主として参画。
- 地域企業の事業構造改革・組織構造改革（CX）と、最新デジタル技術を駆使したDXの推進が目的。
- ファンド（投資組合）ではなく、株式会社形態で、投資期間の定めず、投資先企業を長期持続的に支援。



4. セレンディップ・ホールディングス株式会社

- 「セレンディップ・ホールディングス」は、自動車部品やハイテク部品等のものづくり企業を中心に、「M&Aによる事業承継」と「プロ経営者の複数派遣」により、中小企業の継続的な成長を支援する企業。
- 同社は、グループ企業のバックオフィス機能をシェアード化するとともに、製造現場のDX化・省人化を進め、採用、R&D、ファイナンス等の機能をグループ企業に提供。グループ各社は製造・開発に集中。
- 2021年6月、東京証券取引所マザーズ市場に上場した。



御議論いただきたい論点

- ① 中小企業の成長を促すためのガバナンス構築に向けて、検討会を設置し、まずはエクイティを活用した成長志向の中小企業に必要とされるガバナンスを整理し、ガイダンスを策定してはどうか。P7のガバナンス構築に向けて、事務的に有識者の意見も踏まえ進めさせていただくが、委員の方々からご意見があれば承りたい。
- ② 中小企業に向けたエクイティ・ファイナンスを促進するうえで、ガバナンス以外の論点について、進捗状況をご説明させて頂いたが、これらに関してもご意見をいただきたい。